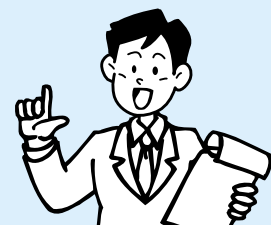


市町村合併
を考える

住民一人あたりのコストは

今回は、「鳥取県東部地域における市町村合併に係る研究会」の中間報告の中から、東部十五市町村の住民一人あたりの行政コストの状況について紹介します。

市町村別の住民1人あたり行政コスト一覧（平成1年度・普通会計ベース）

単位：千円

| | 鳥取市 | 指数 | 国府町 | 指数 | 岩美町 | 指数 | 福部村 | 指数 | 郡家町 | 指数 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 【行政コスト】 | | | | | | | | | | |
| 1. 人にかかるコスト | 53 | 1.0 | 116 | 2.2 | 114 | 2.2 | 168 | 3.2 | 111 | 2.1 |
| 2. 物にかかるコスト | 88 | 1.0 | 145 | 1.7 | 134 | 1.5 | 270 | 3.1 | 126 | 1.4 |
| 3. 移転支出的コスト | 127 | 1.0 | 133 | 1.0 | 129 | 1.0 | 134 | 1.1 | 143 | 1.1 |
| 4. その他のコスト | 27 | 1.0 | 26 | 1.0 | 16 | 0.6 | 30 | 1.1 | 27 | 1.0 |
| 行政コスト（1+2+3+4） | 294 | 1.0 | 421 | 1.4 | 393 | 1.3 | 603 | 2.0 | 406 | 1.4 |
| | 船岡町 | 指数 | 河原町 | 指数 | 八東町 | 指数 | 若桜町 | 指数 | 用瀬町 | 指数 |
| 【行政コスト】 | | | | | | | | | | |
| 1. 人にかかるコスト | 144 | 2.7 | 122 | 2.3 | 164 | 3.1 | 137 | 2.6 | 157 | 3.0 |
| 2. 物にかかるコスト | 195 | 2.2 | 150 | 1.7 | 150 | 1.7 | 227 | 2.6 | 179 | 2.0 |
| 3. 移転支出的コスト | 165 | 1.3 | 153 | 1.2 | 157 | 1.2 | 224 | 1.8 | 217 | 1.7 |
| 4. その他のコスト | 37 | 1.4 | 65 | 2.4 | 30 | 1.1 | 52 | 2.0 | 46 | 1.7 |
| 行政コスト（1+2+3+4） | 542 | 1.8 | 491 | 1.7 | 500 | 1.7 | 640 | 2.2 | 600 | 2.0 |
| | 佐治村 | 指数 | 智頭町 | 指数 | 気高町 | 指数 | 鹿野町 | 指数 | 青谷町 | 指数 |
| 【行政コスト】 | | | | | | | | | | |
| 1. 人にかかるコスト | 223 | 4.2 | 179 | 3.4 | 101 | 1.9 | 136 | 2.6 | 117 | 2.2 |
| 2. 物にかかるコスト | 295 | 3.4 | 192 | 2.2 | 112 | 1.3 | 194 | 2.2 | 125 | 1.4 |
| 3. 移転支出的コスト | 389 | 3.1 | 170 | 1.3 | 145 | 1.1 | 164 | 1.3 | 175 | 1.4 |
| 4. その他のコスト | 54 | 2.0 | 36 | 1.4 | 15 | 0.6 | 30 | 1.1 | 54 | 2.0 |
| 行政コスト（1+2+3+4） | 961 | 3.3 | 577 | 2.0 | 373 | 1.3 | 524 | 1.8 | 472 | 1.6 |

指数は鳥取市の各コストを1.0とした指数。1人あたりは平成12年4月1日現在の県推計人口により算出。

・住民1人あたりの行政コスト総額は、鳥取市を1.0とした場合、14町村では1.3～3.3倍のコストになっています。特に人にかかるコストでは、鳥取市の1.9～4.2倍という水準になっています。

行政コストとは、企業会計でいえば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要した費用を表します。また、性質別の項目と内訳は次のとおりです。

人にかかるコスト / 人件費、退職給与引当金繰入など

物にかかるコスト / 物件費（需用費・委託料・使用料など）維持補修費、減価償却費など

移転支出的コスト / 補助費など、繰出金、普通建設事業費（他団体などへの補助金）など

その他コスト / 災害復旧費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入など

トピックス

市町村合併フォーラムを開催

昨年12月24日に鳥取県と合併研究会との共催により、市町村合併フォーラムを開催しました。パネルディスカッションでの議論の中から、いくつかの意見を紹介します。

市町村においては、産業振興、観光、環境問題など広域的に取り組む必要性が一層高まっている。

今後の市町村行政は、重複する業務を集約化し、効率化・専門化することが求められている。

まず合併ありきではなく、21世紀をどんなまちにするのかを議論すべきである。

市町村合併について住民もどんどん意見を出していくことが必要である。

山村の人々や高齢者、障害のある人、子どもたちなど、幅広く意見を聞く機会を設けるべきである。

小・中学校の生徒数は、今後の少子化を考えると、ある程度の規模がいる。

